

# ファクトシート バーチャルエクスチェンジ (VE/COIL)

ベロニカ・オノレボレ (Veronica Onorevole)

## 日米高等教育エンゲージメント調査 ( USJP HEES )

本ファクトシートは、アメリカ教育協議会 ( ACE ) によるより大規模な調査の報告の一部です。本ファクトシートは、付随のリアルタイムでインタラクティブなデータベース、リアルタイムの分析、ケーススタディーおよびインフォグラフィックとともに、日米の高等教育機関の間でのパートナーシップ活動を捉えるための基礎をなすものとなります。

USJP HEESの究極的な目標とは、日米の高等教育のコミュニティーの間での相互理解と協力関係を高め、世界の高等教育におけるその強みを活かすことです。

日米高等教育エンゲージメント調査は、日本の国際交流基金による寛大な援助によって行われました。

本プロジェクトに関してより詳しくは、[www.acenet.edu/usjp-hees](http://www.acenet.edu/usjp-hees) をご覧ください。



The Japan Foundation  
Center for Global Partnership

日米の高等教育機関では、従来の留学や学術交流に加えて、学生にグローバルな能力を身につけさせるための新たな方法を模索しているところが増えています。そのため、最も包括的な形態の一つであるCOIL（オンライン国際協働学修）をはじめとするバーチャルエクスチェンジへの関心が飛躍的に高まっています。COILは、オンラインでの学生と教員の協働学習を促進するための教育法の開発と活用を指します。多文化・混合型のオンラインコースを協働で受講することで、世界中の学生と教室を結びつけています。

この先駆的な試みは、世界のさまざまな地域の学生間の距離を埋めるものです。COILは教員と学生をつなぐテクノロジーに基づいたプログラムですが、COILは技術的なシステムやソフトウェアプラットフォームではなく、特定の教育テクノロジーを使用を必要とするものでもありません。むしろ「学習」という側面が中心となり、学生、教員、機関のユニークなニーズに合わせて特定のツールを選択するものです。COILのようにテクノロジーを包括的に活用したプログラムを実施し、持続させるには、時間と効果的な教育的リーダーシップを導入する複雑なプロセスが必要です。COILには、組織としての高度な取り組みが必要であり、国際部、教務部、技術・サービス部、教育センター、キャリアサービスの間で頻繁に時間をかけた調整が必要になります。

## 背景

日本の高等教育機関でコンピテンシー・ベースのバーチャルエクスチェンジプログラムが行われたのは、東京に拠点を置く優秀な私立大学である早稲田大学が最初でした。早稲田大学では、1999年に台湾、中国、そして韓国の海外提携大学との間で、CCDL（遠隔交流授業）と呼ばれる協働学習型のバーチャルエクスチェンジプログラムを実施しました。CCDLは、学生がビデオ会議システムをリアルタイムで使用する外国語交流（特に英語と中国語）プログラムとして企画されました。約20年後の現在も、CCDLは早稲田の全学部的一般教養カリキュラムに組み込まれており、毎年約3,800人の早稲田生が受講しています。（Waseda University n.d.）

COIL（オンライン国際協働学修）は、2014年に大阪の関西大学で初めて日本に導入されました。関西大学では、一人の教員がCOILの試行を成功させたことをきっかけに、KU-COILセンターの創設に資金が投入されました。KU-COILは、米国ニューヨーク州立大学COILセンターのグローバル・パートナー・ネットワークに日本の機関メンバーとして初めて参加しました。留学生や英語教育に力を入れている私立大学である国際教養大学は、同じく2014年にニューヨーク州立大学（SUNY）のグローバル・パートナー・ネットワークに関西大学に続いて参加し、2番目の日本の機関メンバーとなりました。SUNY COILセンターは、COIL型教育の先駆者と言われており、SUNYの64カ所のキャンパスとそのグローバルパートナーのために2004年に創設されました。

## 官学連携

2017年、高等教育の国際化政策の中心的な担い手である日本の文部科学省がCOIL型教育に関心を寄せました。COILとは、2カ国以上の教員が協力して協働シラバスを作成し、共通の学習目標を達成するために学生がオンラインで課題に取り組むという活動を行う、研究報告に基づいたバーチャルエクスチェンジの教育法です。

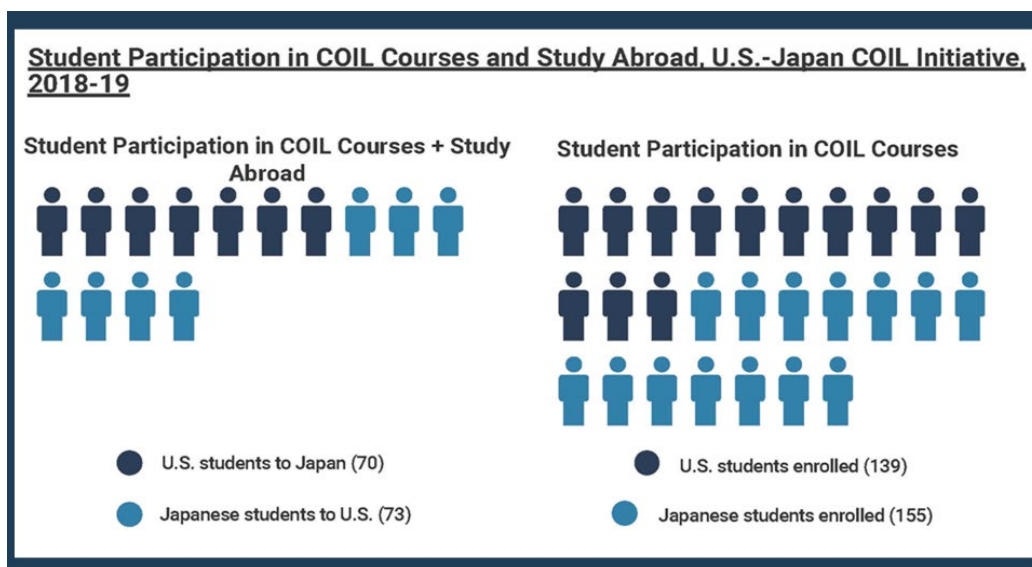
文部科学省は、日米の大学間の連携を強化するための二国間政府の枠組みとしてCOILを活用することをACE（米国教育審議会）に提案しました。日本は米国の高等教育機関の第2のパートナー国であることから、ACEはCOILが米国の高等教育機関と日本との間ですでに結ばれている数多くのパートナーシップを基に、新たなバーチャルコラボレーションを実現できると関心を寄せました。

ACEと文部科学省は、日米関係強化のために、日米学生交流の活性化、グローバル人材の育成、リーダーシップの強化などの解決策を見出すことを主な目的とした、安倍首相の「グラスルーツからの日米関係強化に関する政府タスクフォース」(2018年)に、二国間のCOIL提案を共同で考案し、提出しました。文部科学省は、「大学の世界展開力強化事業COIL (IUEP-COIL)」として、2018年から充当して5年間のコミットメントを開始しました。その後、ACEは文部科学省の協力を得て、在日米国大使館の支援のもと、日米共同オンライン国際学習イニシアティブ (USJP COIL) を立ち上げました。ACEは当初、米国の6つの教育機関を選定しましたが、その後、追加資金を得て、さらに7つの米国の機関にも導入の支援を拡大し、日本のパートナー機関と2年間にわたってCOIL型教育を新たに開発することになりました。ACEは、ニューヨーク州立大学COILセンターと共同で、日米の提携高等教育機関に対して、教員および管理者のトレーニングを行いました。

大阪の関西大学は、文部科学省の選定により、IUEP COILに参加している日本の9つの機関に対して、直接研修やネットワーク構築の機会を提供し、支援を行っています。IUEP COILプロジェクトにおける役割の強化に伴い、関西大学のCOILセンターはより包括的な名称を採用し、2018年にグローバル教育イノベーション推進機構 (IIGE) となりました。

### COIL型教育の影響

2018年以降、文部科学省の「IUEP COIL」とACEの「日米 (USJP) COIL」それぞれのアワードプログラムは、米国の高等教育機関56校と日本の高等教育機関14校に、新たなCOILパートナーシップの形成を支援しました。いずれのプロジェクトも、2023年までに日米の約1万人の学生がCOILのモジュールやコースに参加し、100人以上の教員や管理者も参加すると見込まれています (日本学術振興会2021年報告)。日本の機関パートナーによる文部科学省の「大学の世界展開力強化事業」の中間報告によると、2018-19年にCOIL型教育や留学に参加した学生は、769名の日本の学生が米国に出向くことになり、578名の米国の学生が日本に出向くことになりました。文部科学省の成果と合わせて、ACEによる初発の6つの日米COILパートナーシップは、2018-19年度に米国への留学4件、米国からの留学2件のCOIL Plus留学プログラムを支援し、以下の人数の学生が携わりました。(American Council on Education n.d.)



コロナ禍の影響で、継続していたCOIL Plus留学プログラムの計画はすべて中止となりましたが、日米のパートナー機関はCOILの提供を継続的に拡大しています。COILの拡大を支援する動機の一つは、教員や学生がCOILを体験した後、仲間と一緒に双方の国を訪問する意欲が高まっているという担当者の観察です。渡航制限が解除されれば、COILに参加した教員や学生の多くが、COIL参加者との再会や研究の継続のために留学を希望するようになると見込まれています。

日米においてCOILに携わっている教員は、協働学習の継続に加えて、COIL型教育の経験を活かして共同研究を進めています。

例として、ジェームズ・マディソン大学と関西大学のCOIL教員チームは、米国大学協会のプロジェクトである「理論から実践へ」の助成金の一環として、COILと海外留学が変革をもたらす学習方法としてどのような結果をもたらすかを共同で調査しています。ジェームズ・マディソン大学は、この助成金を利用して、COILと海外留学がもたらす変革的な学習方法の可能性を探ります。このたび、アラバマ大学タスカルーサ校と千葉大学の教員が、USJP COILの共同研究に関する学術研究論文をJournal of International Social Studies (国際社会学研究誌)に共同執筆しました。

日米COILパートナーシップは、教育や研究だけでなく、「海外でのCOIL Plusインターンシップ」と呼ばれる人材育成プログラムにもつながっており、アカデミックな学習に加えて、グローバル・コンピテンシーに基づいた、ワークベースの学習も含まれています。例として、関西大学のIIGEでは、日本の学生が海外に派遣され、一定期間海外の職場で働くことができる先進的なCOIL Plusインターンシップ・プログラムを提供しています。日本人学生は、留学の前後に、COILコースの専門的なテーマに沿って、インターンシップや企業訪問、講義など様々な活動を行います。本プロジェクトは、関西大学を中心に、産業界、金融界、学術界、大阪府、地域団体などで構成されるCARESコンソーシアムの支援を受けています (Institute for Innovative Global Education n.d.)。

文部科学省やACEが支援する日米高等教育パートナーシップに加えて、特に日本では、COIL型のバーチャルエクステンションを促進するために、新しいアプローチを共有し、互いの強みを生かして高等教育機関が連携するケースが増えています。例として、上智大学、お茶の水女子大学、静岡県立大学と米国の10機関がCOILバーチャルエクステンション・コンソーシアムを結成し、日本の3大学がそれぞれの得意分野でCOILバーチャル協働学習カリキュラムを提供しています (このコンソーシアムの詳細はこちらをご覧ください)。バーチャルモビリティとは、大学生が自分の所属する大学以外のオンラインコースにアクセスし、単位を取得することです。バーチャルモビリティの参加者は、教育サポートやコースの成績評価など、他大学で学ぶことによる正式な成績を収めることができます。また、バーチャルモビリティで取得した単位は、学生の所属機関で受け入れられ、カリキュラムの一部として認められます。また、東京藝術大学や南カリフォルニア大学などもその例です。COILコラボレーションによるゲーム制作に携わるプログラムで、日米の学生が二人一組になってオンライン会議を通じて新しいゲームコンセプトを生み出すものです。また、双方の学生がお互いの学校を訪問し、完成したプロジェクトを公開します。

2018年12月、IIGEは、すでにCOILを実践している、またはCOILを導入する前段階であると判断している日本の21機関を初期メンバーとして、日本COIL協会を結成しました。

## 定義とデータ収集について

日米高等教育エンゲージメント研究 ( USJP HEES ) の目的は、日米の高等教育パートナーシップの一部であるバーチャルモビリティやCOIL型教育を含むバーチャルエクステンジ・プログラムを促進することです。

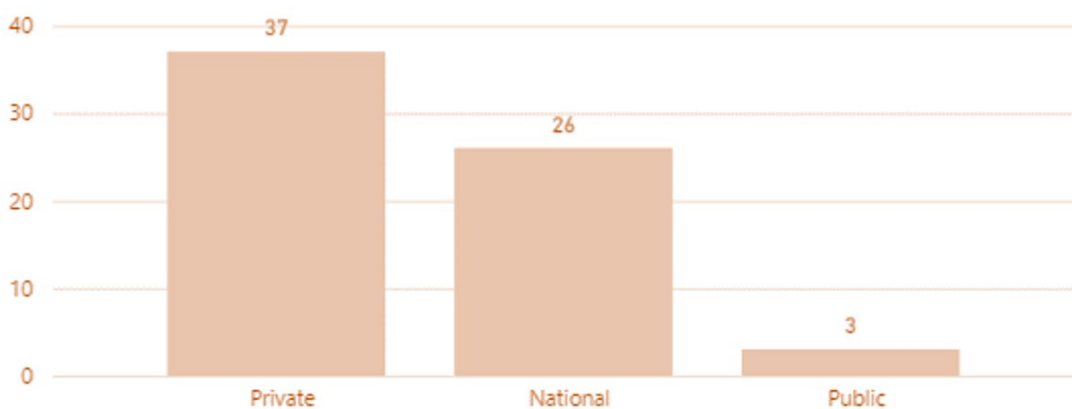
バーチャルモビリティには、通常の講義の受講から、バーチャルセミナー、バーチャルインターンシップ、バーチャルキャンパスなど、パートナー大学の学生が参加できるバーチャルな学習・共同作業まで、さまざまな形態があります ( Bijnens、その他 2006 )。このような形態での学習とモビリティを支援するために一般的に、自国の教育機関と「バーチャル形式で」訪問される教育機関が、各当事者の権利と義務を規定する学習契約を結びます ( Ubachs、Henderikx 2018 )。

本調査のデータには、複数の高等教育機関の協力を必要としないMOOCSのような遠隔教育プログラムは含まれていません。また、このデータが決して網羅的なものではなく、特に新型コロナウイルスによる影響に伴い、日米間では様々な形態のオンラインプログラムが構築されていることをACEおよびJACUIE/JANUは承知しています。

## 調査結果

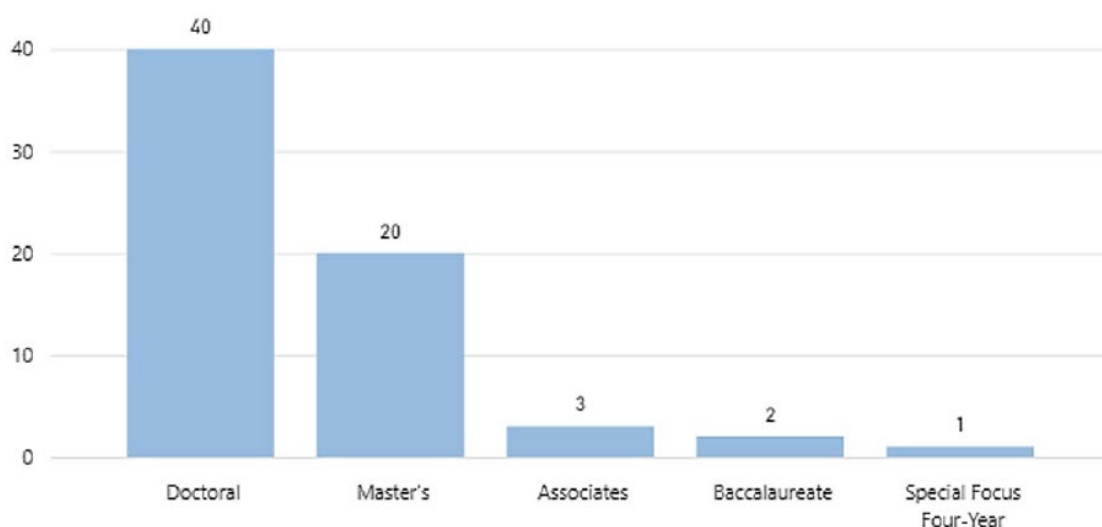
ACEと文部科学省のデータによると、2021年現在、正式に締結された日米共同のCOILパートナーシップは66件あります。現在のCOILパートナーシップは、日本では私立の博士号取得機関が最大の割合を占めていますが、米国では公立の博士号取得機関が最大の割合を占めています。

図 1 日本の機関の種類別の日米バーチャルエクステンジ/COILパートナーシップ、2018-2020年



参照：2021年度ACE日米高等教育エンゲージメント調査。参照 <https://www.acenet.edu/usjp-hees>.

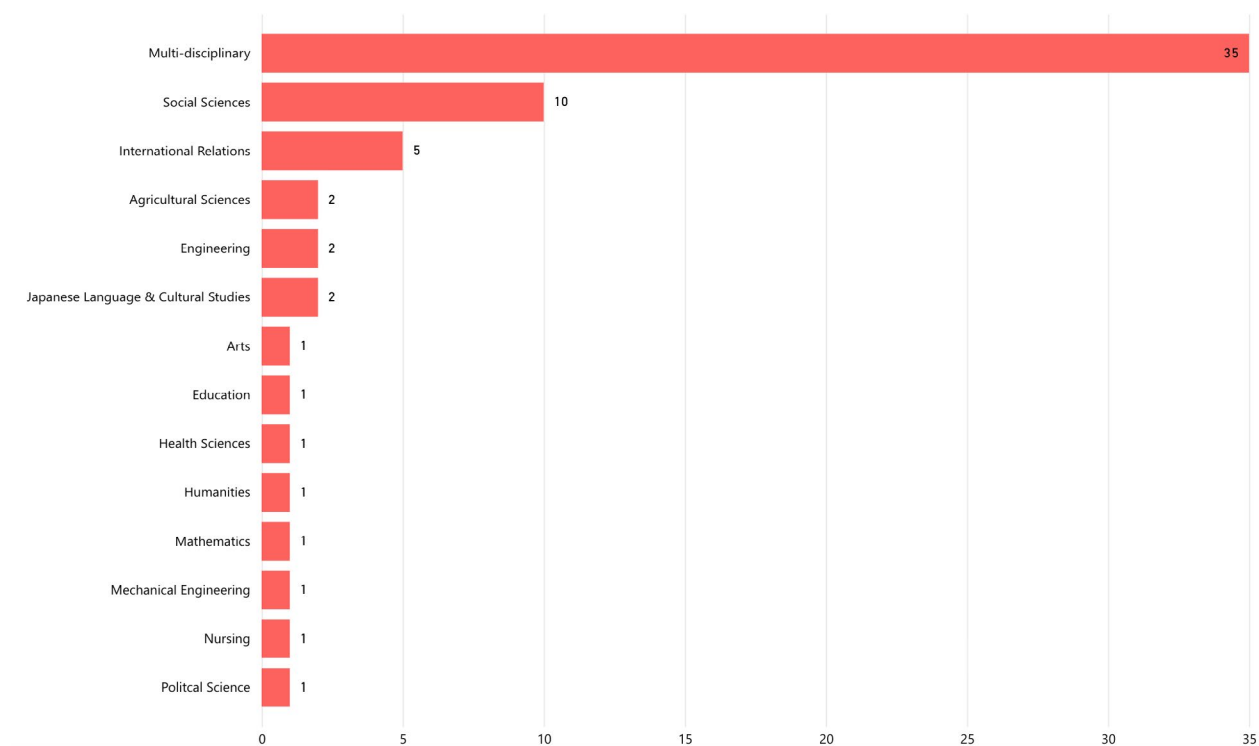
図 2、2018～2020年における米国機関の種類別の日米仮想交換COILパートナーシップ



参照：2021年度ACE日米高等教育エンゲージメント調査。参照 <https://www.acenet.edu/usjp-hees>.

COILを利用するパートナーシップの半数以上は、社会科学と国際関係を主に複数の分野にまたがって結ばれています。これらの分野では、既存のカリキュラムの主題を代用したり、グローバルな視点を自然に取り入れることで、バーチャルエクステンジ / COIL型教育が先進的に導入されることが多いです。

図 3 2018～2020年における学問分野別のバーチャルエクステンジプログラム



## 今後の展望

現在、日米の多くの教育機関では、COILを通じたバーチャルエクスチェンジが、学生の流動性を高め、人材のパイプラインを育成するためのツールとして評価されていますが、共同 / デュアルディグリープログラムの形成や新しい国際的な学術研究の成果など、国際化の他の側面を強化するための価値については、あまり知られていません。VE/COILは、日米両国の高等教育機関や団体の中で、エビデンスに基づいた研究を継続的に推進し、協力体制を強化することで、日米両国の革新的で包括的な国際化が強化され、時間をかけて成長が続くことが期待されています。

## 参考文献

アメリカ教育審議会、発行年不明「ACE Transformation Labs」2021年4月30日検索  
<https://www.acenet.edu/Programs-Services/Pages/Professional-Learning/Transformation-Labs.aspx>.

Bijnens・ H、Boussemaere・ M、Rajagopal・ K、Op de Beeck・ I、Van Petegem・ W ( 編 2006 ) Best Practice manual 「European Cooperation in Education through Virtual Mobility」  
( <http://www.euopace.org/articles%20and%20reports/Being%20Mobile%20Manual%20-%20Internet%20version.pdf> より取得 )

革新的グローバル教育推進機構、発行年不明。「IIGE Advanced Programs」2021年4月10日検索  
<https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/IIGE/COILPlus/>.

日本学術振興会2021年発行「Inter-University Exchange COIL Project」2021年3月31日検索  
[https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/sentei\\_jigyo\\_h30.html](https://www.jsps.go.jp/j-tenkairyoku/sentei_jigyo_h30.html).

早稲田大学、発行年不明「Cross Cultural Distance Learning」2021年4月10日検索 <https://www.waseda.jp/inst/ches/en/ctlt/teaching/ccdl/>

Ubachs・ G、Henderikx・ P ( 2018 ) EADTU Mobility Matrix(26ページ) Maastricht・ NL: EADTU. ( <https://tinyurl.com/EADTU-mobility-matrix> より取得 )